

八尾市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会の開催経過（令和7年度）

1. 第1回地域福祉専門分科会

(1) 会議日時等

開催日時：令和8年2月4日（水）午前10時から

開催場所：八尾市役所 本館8階 第2委員会室

(2) 案 件

第4次八尾市地域福祉計画の推進及び取組み進捗状況について

- ・第4次八尾市地域福祉計画 進捗状況
- ・第4次八尾市地域福祉計画 令和7年度における主な取り組み

(3) 開催結果

令和7年3月に改定を行った第4次八尾市地域福祉計画の推進及び取組み進捗状況について、計画に設定している各指標の状況【資料1-2】及び令和7年度に行った主な取組み【資料1-3】の説明を行った。

各委員より、より多くの市民に、地域活動へ参加してもらうための方策（企画・広報・サポート）や、地域で「困りごとや変化に気づく」見守りネットワークづくりのため、多くの団体が協力していくために必要なこと等についてご意見をいただき、会長より以下のとおり総括いただいた。

○会長総括

地域福祉計画の推進は一定の成果をあげているものの、担い手不足の解消にむけて、計画に掲げる基本目標2「多様な主体の参加支援と連携・協働の推進」におけるアウトカム指標「地域活動や市民活動に参加した経験がある市民の割合」を高めることが重要である。

具体的な特記事項は以下の通り。

- ① 地域とつながりのある団体として地区福祉委員会のふれあい喫茶や地域内清掃などを通じて得た情報・課題は、社会が抱える課題であると考えられる。
- ② コロナ禍以降、高齢者の暮らしが激変しており、民生委員や福祉委員などと連携して高齢者を見守っていくことが重要である。
- ③ ケアマネジャーなど専門職が、民生委員や町会長といった地域の人と顔合わせをして関係性を構築することで見守り体制につながり、そういった関係づくりを進められるよう情報共有することが重要である。

- ④ 認知症の方の消費者被害が非常に多い中で、ケアマネジャーやヘルパー等への情報共有について市から配信しているメールマガジンなどを活用していただきたい。また、高齢者にとって、紙媒体での啓発は非常に重要であるが、市政だよりに掲載だけでなく、様々な手法についても検討いただきたい。
- ⑤ 8050問題が顕在化する中で、地域包括支援センターは高齢分野だけでなく、保育や障害分野など様々な分野への支援が必要であり、重層的支援体制整備事業の重要性はますます高まると考えられる。
- ⑥ 民生委員の充足率は、90%を超えている状況だが、団塊の世代の方が定年となり、多くの方が退任され、40名ほど欠員が出ており、担い手の確保が難しい。そんな中、民生委員・社会福祉協議会・市が協力してアンケートや役割の見直し（依頼事務の見直し・効率化など）を行ったことは評価でき、市政だよりに特集記事を掲載して広報に力を入れるなど、担い手の確保の部分で協力することで、ここまでの充足率になっていると評価でき、継続して取り組んでいただきたい。
- ⑦ 子ども会では、地域住民とこどものかかわりが重要であると地域も学校も感じており、さまざまな取り組み（地域の防災に関する情報を学ぶなど）を行っている地域もあり、地域住民を新たに取り込むには、新たな企画を考えて試みるのが重要である。
- ⑧ 小学校5・6年生と中学生を対象に「ジュニアリーダー」の養成研修会を実施しており、学生のボランティアサークルにも参加いただいているが、なかなか地域に根付いていないので、今後も広報などに取り組んでいく必要がある。
- ⑨ 地域で回覧板が回ってくる回数が減っており、八尾市でどのようなイベントが行われているかが十分に周知されていないことが、イベントの参加者が増えない一因であると考えられる。町会加入率が低下し、回覧板自体がなかなか回っていない状況もある。市政だよりの掲載だけでは、周知が不十分と考えられ、住民ひとりひとりに伝わる広報は難しい。
- ⑩ 社会福祉協議会ボランティアセンターが令和7年5月に社会福社会館に移転して以降、内部連携が行いやすくなり、会館の貸館稼働率も高く、ボランティア団体へのサポートも充実していると評価できる。災害ボランティアに多くの学生が参加されたことから、タイミングとニーズが合えば若い世代の参加が得られることが分かった。
- ⑪ 母子父子について、地域福祉計画ではあまり触れられていないが、ダブルワークなどで生計を維持されている方が多く、イベントの参加も難しく、地域との関わりも積極的に行えないといった現状を理解する必要がある。